

資料 4 - 2

令和 3 年度の都市計画事業予定について

(都市計画課)

都市計画関係

項 目	事 業 内 容
1. 都市計画関係	(1) (仮称) 日高市旭ヶ丘松の台組合土地区画整理事業 ①都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更手続き (埼玉県決定) ②区域区分の変更手続き (埼玉県決定) ③用途地域、防火・準防火地域及び地区計画の決定手続き (日高市決定) (2) 都市計画基礎調査 市内における都市の動向を調査し、都市計画の変更手続き等を行う基礎資料とするもの。 (3) 高麗川駅周辺地区における用途地域の見直しの検討 高麗川駅の橋上化、自由通路の整備及び高麗川駅東口の開設と併せ、基盤整備等の効果を生かした土地利用の誘導を図るため、用途地域の見直しについて検討する。
2. 生産緑地関係	(1) 生産緑地制度 ①生産緑地地区の変更 日高第 60-1、60-2、61、78 号生産緑地地区の変更 都市計画法に基づく案の縦覧 日高市都市計画審議会への諮問 ②生産緑地地区の現地確認 (2) 特定生産緑地 ①都市計画審議会への諮問 (別添資料参照) ②特定生産緑地制度の説明会 ③意向調査の実施 意向確認アンケート
3. その他	(1) 都市計画審議会の開催 ・会議開催 (随時)

資料 4－2

企業誘致関係

項 目	事業内容
1. 企業誘致	(1) 都市計画法第 34 条第 12 号区域の指定 (2) 産業用地の創出に向けた関係機関等との調整 (3) 圏央道 I C 周辺地域乱開発抑止の実施

住宅政策関係

項 目	事業内容
1. 空き家対策関係	(1) 日高市空家等対策協議会の開催（随時） 空家等の発生予防、空家等の活用及び管理不全な空家等の除却の推進
2. 市営住宅管理事務	(1) 市営住宅の修繕及び改修工事 随時、修繕及び改修等を実施。 (2) 日高市営住宅長寿命化計画の策定 令和 2 年度に実施した市営住宅需要検討調査結果を踏まえ、次期長寿命化計画の策定を行う。

建築及び開発関係

項 目	事業内容
1. 建築基準法に基づく事務	特定行政庁等に関する業務(法第 97 条の 2) ・ 建築確認申請等の審査、検査（確認済証等交付） ・ 道路位置指定申請の審査、検査及び告示 ・ 違反建築物の是正指導及び措置 ・ 指定確認検査機関処理物件に係る報告受理 ・ 統計報告に関する事務
2. 都市計画法に基づく事務 (法第 3 章第 1 節に係る事務)	開発許可申請等に関する業務 ・ 開発許可申請等の審査、検査 ・ 違反開発の是正指導及び措置 ・ 開発行為又は建築に関する証明交付（適合証明）
3. 建築関係県受託事務	県への申請等に係る受付及び経由進達
4. 日高市開発行為等指導要綱 に関する事務	指導要綱に基づく事前協議
5. 各法令等に基づく許可及び 届出に関する事務	許可、認定及び届出 ・ 国土利用計画法第 23 条に基づく届出受理県進達 ・ 土地区画整理法第 76 条に基づく許可 ・ 都市計画法第 53 条に基づく許可 ・ 県屋外広告物条例に基づく許可 ・ 建設リサイクル法に基づく届出受理 ・ 県景観条例に基づく届出受理 ・ 長期優良住宅建築等計画の認定 ・ 低炭素建築物新築等計画の認定 ・ 建築物省エネ法に基づく届出受理
6. 地震防災促進事務	木造住宅等耐震診断・耐震改修 ・ 木造住宅の無料簡易耐震診断 ・ 木造住宅耐震診断補助制度 ・ 木造住宅耐震改修補助制度 ・ 木造住宅無料簡易耐震診断相談会の開催 3 会場 被災建築物応急危険度判定士のネットワークの整備 ・ 市に登録した応急危険度判定士の連絡訓練 ・ 新規応急危険度判定士のネットワーク登録

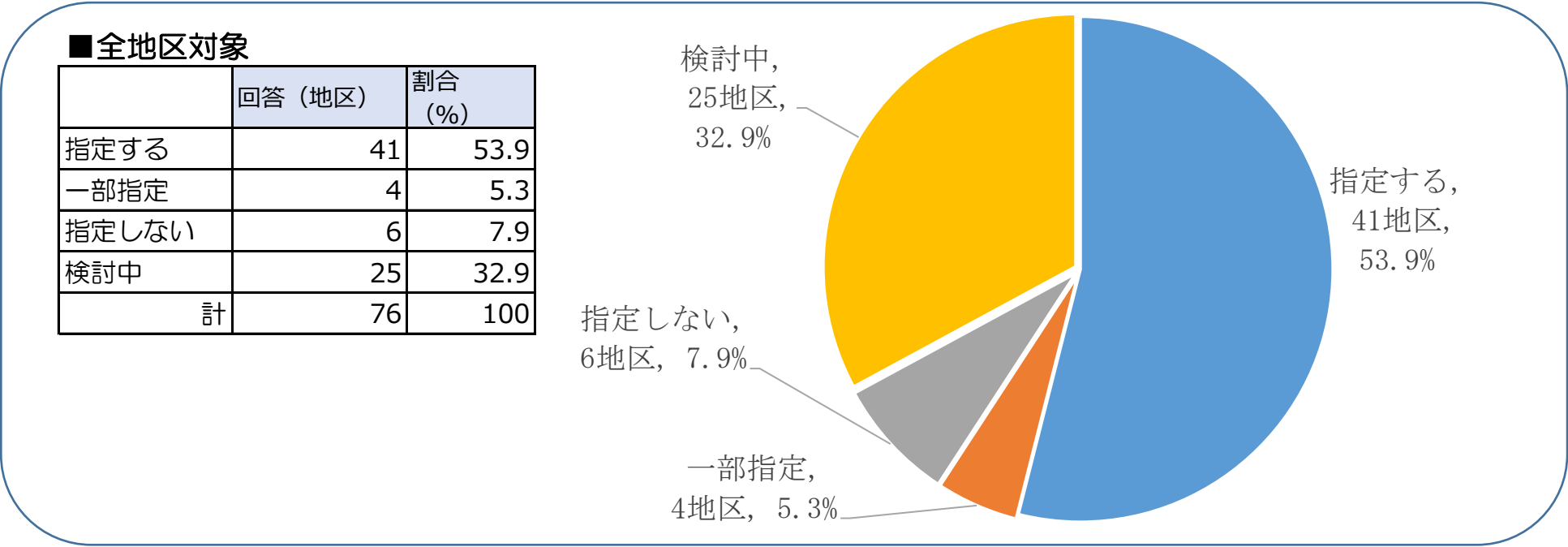
特定生産緑地指定の申請状況について

1 生産緑地地区の指定状況

市内 76 地区

2 特定生産緑地地区の申請状況(令和3年5月末時点)

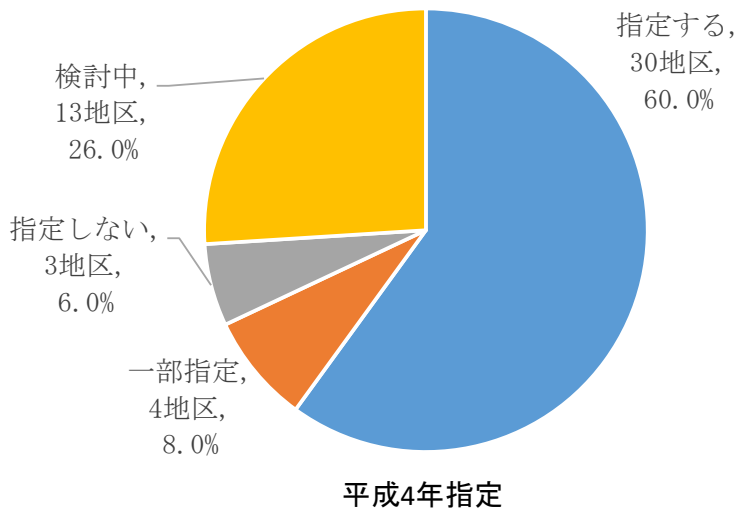
特定生産緑地への申請地区数 45地区



3 年度別の申請状況

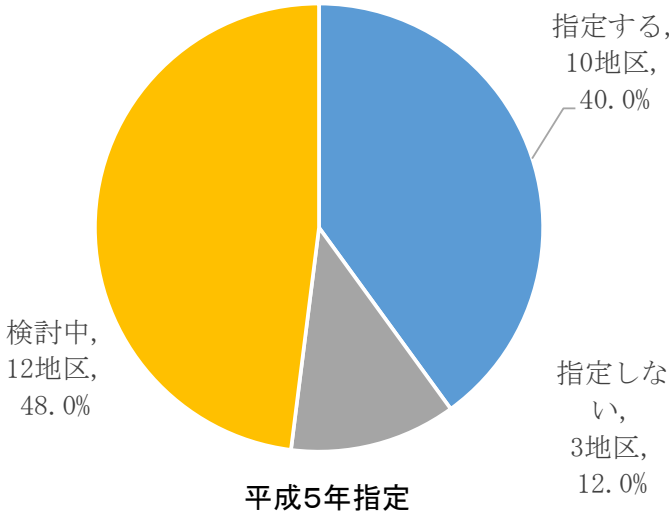
■平成4年指定地区対象
(50地区)

	回答 (地区)	割合 (%)
指定する	30	60.0
一部指定	4	8.0
指定しない	3	6.0
検討中	13	26.0
計	50	100



■平成5年指定地区対象
(25地区)

	回答 (地区)	割合 (%)
指定する	10	40.0
一部指定		
指定しない	3	12.0
検討中	12	48.0
計	25	100



■平成7年指定地区対象
(1地区)

	回答 (地区)	割合 (%)
指定する		
一部指定	1	100.0
指定しない		
検討中		
計	1	100

4 今後の予定

- 7 月初旬
- 9 月～10月
- 11月 下旬
- 12月 初旬
- 税務署協議⇒農地等利害関係人（納税猶予）の同意取得
- 現地調査（都市計画課及び農業委員会事務局）
- 都市計画審議会への諮問
- 特定生産緑地の指定告示